

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	169,289	42,293	126,996	169,289	
1 総務管理費	169,289	42,293	126,996	169,289	
1 一般管理費	168,419	41,746	126,673	国庫支出金 3,656 都支出金 10,151 その他 154,612	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	9,822	<u>1 職員人件費</u> [108,933]
2 給 料	49,045	1 職員人件費 (職員課) (108,933)
3 職員手当等	43,913	2 職員給料 49,045
4 共 済 費	15,975	一般職 (15人)
5 災害補償費	1	3 職員手当等 43,913
7 賃 金	375	4 共済組合負担金 15,975
9 旅 費	106	<u>2 一般管理費</u> [27,362]
11 需 用 費	4,839	1 一般管理事務 (保険年金課) (27,362)
12 役 務 費	13,446	1 一般事務嘱託員報酬 4,911
13 委 託 料	23,913	1,100円×124時間×3人×12月
14 使用料及び 賃借料	5,780	9 費用弁償 (1) 47
19 負担金、補 助及び交付 金	1,203	9 職員旅費 (2) 55
22 補償、補填 及び賠償金	1	11 消耗品費 (1) 848
		印刷製本費 (2) 1,887
		12 通信運搬費 (1) 7,388
		13 システム改良委託料 3,656
		保険資格・給付業務電算委託料 2,164
		療養費レセプト点検委託料 1,851
		国民健康保険だより配布委託料 219
		14 プログラム使用料 3,136
		19 東京都国民健康保険団体連合会負担金 1,200
		<u>3 賦課事務費</u> [11,460]
		1 賦課事務 (保険年金課) (11,460)
		7 パートタイマー賃金 375
		5,940円×1人×63日
		9 職員旅費 (2) 4
		11 消耗品費 (1) 95
		印刷製本費 (2) 1,338
		12 通信運搬費 (1) 1,727
		13 保険税業務電算委託料 2,226
		システム改良委託料 3,300
		14 プログラム使用料 2,392
		19 東京都国民健康保険団体連合会負担金 3
		<u>4 収納事務費</u> [20,662]
		1 収納事務 (収納課) (20,662)
		1 一般事務嘱託員報酬 4,911
		1,100円×124時間×3人×12月
		11 消耗品費 (1) 50
		印刷製本費 (2) 621
		12 通信運搬費 (1) 4,076
		手数料 (3) 255
		13 保険税収納専門員派遣事業委託料 8,611
		市税等収納代行業務委託料 1,778
		口座振替データ伝送委託料 108
		14 プログラム使用料 252
		<u>5 職員等公務災害補償費</u> [1]
		1 職員等公務災害補償費 (保険年金課) (1)
		5 職員等公務災害補償費 1

(款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 運営協議会費	870	547	323	その他 870	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		6 交通事故等賠償金 [1]
		1 交通事故等賠償金 (保険年金課) (1)
		22 自動車事故等賠償金 1
1 報酬	570	1 運営協議会費 [870]
8 報償費	27	1 運営協議会事務 (保険年金課) (870)
9 旅費	4	1 委員報酬 570
11 需用費	5	9,500円×10人×6回
12 役務費	264	8 委員退任記念品 27
		9 費用弁償 (1) 4
		11 消耗品費 (1) 5
		12 手数料 (3) 264

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	4,562,991	4,602,660	△39,669	4,542,091	20,900
1 療養諸費	3,963,701	3,997,841	△34,140	3,963,701	
1 一般被保険者療養給付費	3,854,729	3,872,702	△17,973	都支出金 3,854,729	
2 退職被保険者等療養給付費	24,319	45,719	△21,400	都支出金 24,319	
3 一般被保険者療養費	55,421	55,782	△361	都支出金 55,421	
4 退職被保険者等療養費	157	359	△202	都支出金 157	
5 審査支払手数料	29,075	23,279	5,796	都支出金 11,070 その他 18,005	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	3,854,729	<u>1 一般被保険者療養給付費</u> [3,854,729] 1 一般被保険者療養給付費 (保険年金課) (3,854,729) 19 一般被保険者療養給付費 3,854,729
19 負担金、補助及び交付金	24,319	<u>1 退職被保険者等療養給付費</u> [24,319] 1 退職被保険者等療養給付費 (保険年金課) (24,319) 19 退職被保険者等療養給付費 24,319
19 負担金、補助及び交付金	55,421	<u>1 一般被保険者療養費</u> [55,421] 1 一般被保険者療養費 (保険年金課) (55,421) 19 一般被保険者療養費 55,421
19 負担金、補助及び交付金	157	<u>1 退職被保険者等療養費</u> [157] 1 退職被保険者等療養費 (保険年金課) (157) 19 退職被保険者等療養費 157
13 委託料	29,075	<u>1 審査支払手数料</u> [29,075] 1 審査支払手数料 (保険年金課) (29,075) 13 診療報酬請求明細書等審査支払手数料 29,075

(款) 2 保険給付費  
 (項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	540,904	546,366	△5,462	540,904	
1 一般被保険者高額療養費	534,815	536,561	△1,746	都支出金 534,815	
2 退職被保険者等高額療養費	4,988	8,704	△3,716	都支出金 4,988	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,100	1,100	0	都支出金 1,100	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	都支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	534,815	<u>1 一般被保険者高額療養費</u> [534,815] 1 一般被保険者高額療養費（保険年金課） (534,815) 19 一般被保険者高額療養費 534,815
19 負担金、補助及び交付金	4,988	<u>1 退職被保険者等高額療養費</u> [4,988] 1 退職被保険者等高額療養費（保険年金課） (4,988) 19 退職被保険者等高額療養費 4,988
19 負担金、補助及び交付金	1,100	<u>1 一般被保険者高額介護合算療養費</u> [1,100] 1 一般被保険者高額介護合算療養費（保険年金課） (1,100) 19 一般被保険者高額介護合算療養費 1,100
19 負担金、補助及び交付金	1	<u>1 退職被保険者等高額介護合算療養費</u> [1] 1 退職被保険者等高額介護合算療養費（保険年金課） (1) 19 退職被保険者等高額介護合算療養費 1



(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	2	2	0	2	
1 一般被保険者移送費	1	1	0	都支出金 1	
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	都支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	1	<u>1 一般被保険者移送費</u> [1] 1 一般被保険者移送費 (保険年金課) (1) 19 一般被保険者移送費 1
19 負担金、補助及び交付金	1	<u>1 退職被保険者等移送費</u> [1] 1 退職被保険者等移送費 (保険年金課) (1) 19 退職被保険者等移送費 1

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	46,224	46,224	0	30,824	15,400
1 出産育児一時金	46,224	46,224	0	その他 30,824	15,400

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委 託 料	24	<u>1 出産育児一時金</u> [46,224]
19 負担金、補助及び交付金	46,200	1 出産育児一時金 (保険年金課) (46,224)
		13 支払手数料 24
		19 出産育児一時金 46,200
		420,000円×110人

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬 祭 費	5,500	5,500	0		5,500
1 葬 祭 費	5,500	5,500	0		5,500

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	5,500	<u>1 葬祭費</u> [5,500] 1 葬祭費(保険年金課) (5,500) 19 葬祭費 5,500

(款) 2 保険給付費  
 (項) 6 結核・精神医療給付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 結核・精神医療 給付金	6,660	6,727	△67	6,660	
1 結核・精神 医療給付金	6,660	6,727	△67	都支出金 6,660	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	6,660	<u>1 結核・精神医療給付金</u> [6,660] 1 結核・精神医療給付金（保険年金課） (6,660) 19 一般被保険者結核・精神医療給付金 6,648 退職被保険者等結核・精神医療給付金 12



## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	2,037,962	2,148,602	△110,640	51,997	1,985,965
1 医療給付費分	1,400,432	1,485,310	△84,878	51,997	1,348,435
1 一般被保険者医療給付費分	1,399,438	1,481,621	△82,183	国庫支出金 1 都支出金 51,996	1,347,441
2 退職被保険者等医療給付費分	994	3,689	△2,695		994

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,399,438	<u>1 一般被保険者医療給付費分</u> [1,399,438] 1 一般被保険者医療給付費分 (保険年金課) (1,399,438) 19 一般被保険者医療給付費分 1,399,438
19 負担金、補助及び交付金	994	<u>1 退職被保険者等医療給付費分</u> [994] 1 退職被保険者等医療給付費分 (保険年金課) (994) 19 退職被保険者等医療給付費分 994

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	485,019	500,045	△15,026		485,019
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	484,659	498,760	△14,101		484,659
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	360	1,285	△925		360

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	484,659	<u>1 一般被保険者後期高齢者支援金等分</u> [484,659] 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (保険年金課) (484,659) 19 一般被保険者後期高齢者支援金等分 484,659
19 負担金、補助及び交付金	360	<u>1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分</u> [360] 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (保険年金課) (360) 19 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 360

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	152,511	163,247	△10,736		152,511
1 介護納付金分	152,511	163,247	△10,736		152,511

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	152,511	<u>1 介護納付金分</u> [152,511] 1 介護納付金分 (保険年金課) (152,511) 19 介護納付金分 152,511

(款) 4 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	2	3	△1	2	
1 共同事業拠出金	2	3	△1	2	
1 その他共同 事業事務費 拠出金	2	3	△1	その他 2	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2	1 その他共同事業事務費拠出金 [2] 1 その他共同事業事務費拠出金（保険年金課） (2) 19 年金受給権者一覧表打出拠出金 2



(款) 5 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 保健事業費	86,537	79,589	6,948	42,027	44,510
1 特定健康診査等事業費	65,705	66,154	△449	26,432	39,273
1 特定健康診査等事業費	65,705	66,154	△449	都支出金 26,432	39,273

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 賃 金	119	1 特定健康診査等事業費 [65,705]
9 旅 費	17	1 特定健康診査等事業 (健康課) (65,705)
11 需用費	854	7 パートタイマー賃金 119
12 役務費	2,124	5,940円×1人×20日
13 委託料	61,122	9 職員旅費 (2) 17
19 負担金、補助及び交付金	1,469	11 消耗品費 (1) 190
		印刷製本費 (2) 664
		12 通信運搬費 (1) 2,124
		13 特定健康診査委託料 54,690
		特定保健指導委託料 4,101
		特定健康診査等手数料 365
		特定健康診査受診勧奨委託料 1,966
		19 特定健康診査等負担金 1,469

### 3 歳 出

(款) 5 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	20,832	13,435	7,397	15,595	5,237
1 保健衛生諸費	11,187	10,238	949	都支出金 6,595	4,592
2 保健事業費	9,645	3,197	6,448	都支出金 9,000	645

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役 務 費	1,440	<u>1 医療費通知事務費</u> [2,232]
13 委 託 料	9,747	1 医療費通知事務 (保険年金課) (2,232)
		12 通信運搬費 (1) 1,440
		13 医療費通知等電算委託料 792
		<u>2 後発医薬品利用差額通知事務費</u> [1,550]
		1 後発医薬品利用差額通知事務 (保険年金課) (1,550)
		13 後発医薬品利用差額通知等業務委託料 1,550
		<u>3 医療費適正化事業費</u> [5,095]
		1 医療費適正化事業 (保険年金課) (5,095)
		13 医療費適正化事業委託料 5,095
		<u>4 医療機関受診勧奨通知事業費</u> [2,310]
		1 医療機関受診勧奨通知事業 (保険年金課) (2,310)
		13 医療機関受診勧奨通知事業委託料 2,310
13 委 託 料	9,645	<u>1 訪問指導事業費</u> [3,603]
		1 訪問指導事業 (保険年金課) (3,603)
		13 重複・頻回受診者等訪問指導委託料 3,603
		<u>2 糖尿病性腎症重症化予防指導事業費</u> [6,042]
		1 糖尿病性腎症重症化予防指導事業 (保険年金課) (6,042)
		13 糖尿病性腎症重症化予防指導委託料 6,042

(款) 6 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 公債費	243	243	0		243
1 公債費	243	243	0		243
1 利 子	243	243	0		243

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	243	1 一時借入金利子償還費 [243] 1 一時借入金利子償還費 (保険年金課) (243) 23 利子 243

(款) 7 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 諸支出金	8,103	8,104	△1		8,103
1 償還金及び還付金	8,102	8,103	△1		8,102
1 償 還 金	2	3	△1		2
2 一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0		8,000
3 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0		100

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	2	<u>1 国都支出金精算返還金</u> [2] 1 国都支出金精算返還金 (保険年金課) (2) 23 国庫支出金精算返還金 1 都支出金精算返還金 1
23 償還金、利子及び割引料	8,000	<u>1 一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金</u> [8,000] 1 一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金 (収納課) (8,000) 23 一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金 8,000
23 償還金、利子及び割引料	100	<u>1 退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金</u> [100] 1 退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金 (収納課) (100) 23 退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金 100



(款) 7 諸支出金

(項) 2 他会計繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 他会計繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	<u>1 一般会計繰出金</u> [1] 1 一般会計繰出金 (保険年金課) (1) 28 繰出金 1

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 予備費	1,994	2,563	△569		1,994
1 予備費	1,994	2,563	△569		1,994
1 予備費	1,994	2,563	△569		1,994

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	1,994	<u>1 予備費</u> [1,994] 1 予備費 (保険年金課) (1,994)

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率
		人	千 円	千 円	千 円	月 分
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	16	10,392			
	計	16	10,392			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	13	5,028			
	計	13	5,028			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他	3	5,364			
	計	3	5,364			

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	退職手当 (負担金)	計			
千円	千円	千円	千円	千円	
		10,392		10,392	
		10,392		10,392	
		5,028		5,028	
		5,028		5,028	
		5,364		5,364	
		5,364		5,364	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
	人	千円	千円	千円
本 年 度	( 1 ) 14		49,045	43,038
前 年 度	( )			
比 較	( 1 ) 14		49,045	43,038

※( )内は、短時間勤務職員数で外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	7,455	648	0	360
	前 年 度				
	比 較	7,455	648	0	360

	共 濟 費	合 計	備 考
計			
千円	千円	千円	
92,083	15,975	108,058	
92,083	15,975	108,058	

超過勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	退 職 手 当 (負 担 金)
千円	千円	千円	千円
4,250	967	22,098	7,260
4,250	967	22,098	7,260



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	千円		千円
	49,045	1 給与改定に伴う増減分	
		2 昇給に伴う増加分	
		3 その他の増減分	49,045
職 員 手 当	43,038	1 制度改正に伴う増減分	
		2 その他の増減分	43,038

説 明	備 考			
	千円			
	職員数の増減及び人事異動等に伴う増分		49,045	
	地域手当	7,455	扶養手当	648
	住居手当	360	超過勤務手当	4,250
	通勤手当	967	期末勤勉手当	22,098
	退職手当(負担金)	7,260		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 145,600	円 143,000	円 148,600	円 146,000
短 大 卒	157,100			
大 学 卒	183,700		総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成31年 1月 1日現在	1 級	( ) 人	( ) %	1 級	( ) 人	( ) %
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )			
	計	( ) 0	( ) 0.0	計	( )	( )
平成30年 1月 1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )			
	計	( ) 0	( ) 0.0	計	( )	( )

※( )内は、短時間勤務職員数及び構成比で外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 事	主 任	係 長	課 長	部 長

エ 昇給（本年度）

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A)		人 14	人 14	人
昇給に係る職員数 (B)		14	14	
号給数別 内 訳	1号給	1	1	
	2号給	1	1	
	3号給	0	0	
	4号給	8	8	
	5号給	3	3	
	6号給	1	1	
比 率 (B)／(A)		% 100.0	% 100.0	%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	月分 (1.200)	月分 (1.200)	月分 (2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有
	2.175	2.325	4.50	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

※（ ）内は、短時間勤務職員の支給率

(前年度)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A)	人	人	人
昇給に係る職員数 (B)			
号給数別 内 訳	1号給		
	2号給		
	3号給		
	4号給		
	5号給		
	6号給		
比 率 (B) / (A)	%	%	%

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度
支 給 率 等	月分 23.00	月分 30.50	月分 43.00	月分 43.00
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	14 (1)
国の指定基準に基づく支給率	15%

※ ( )内は短時間勤務職員数で外書

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
定年前早期退職特例措置 2%~45%加算		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 1級~3級職員 6,000円 4級職員 3,000円 子 9,000円 父母等 1級~3級職員 6,000円 4級職員 3,000円 ただし、満16歳の年度始めから満22歳の 年度末までの子1人につき 4,000円 加算
住 居 手 当	異	世帯主である職員のうち、満34歳 に達する日以後の最初の3月31日 までの間にあるもので、自ら居住する ため住宅を借り受け、月額15,000円以上 の家賃を支払っている職員 15,000円 その他の職員 0円
通 勤 手 当	同	〈交通機関〉 運賃相当額 〈交通用具〉 通勤距離により支給



